

○議長（古川元規） これより、村政一般に対する質問並びに提出案件に対する質疑を行います。

通告順に発言を許します。

田村 馨議員。

○４番（田村 馨） おはようございます。４番田村馨でございます。

改めまして、舟橋小学校の皆さん、おはようございます。

まず、質問に入る前に、本日小学校から傍聴に参加された皆さんは、社会科の授業で政治や議会、議員の働きについて学んでおられることと思います。実際の質問や答弁の内容については少し難しい言葉なども出てくるかと思いますが、行政と議会、議員がどのような役割を担っているのか、またこの議場の雰囲気も感じていただければ幸いです。

それでは、通告に従いまして、質問に入らせていただきます。

私からは、深刻な物価の高騰についてお尋ねします。

国民の生活は今、深刻な物価の高騰、そしてアメリカのトランプ大統領による一方的とも言える関税措置が追い打ちをかけ、暮らしと営業への不安は増すばかりであります。

そんな中、物価高騰が地域住民の暮らしと中小企業の営業を脅かす下で、自治体による独自支援が求められています。

３月３１日付の帝国データバンクの情報によりますと、２０２５年通年の値上げは、９月までで食料品１万１，７０７品目で前年通年の約９割超に達するなど、値上げのペースが高まっています。

値上げの要因は、原材料高が９７．８％と多くを占める一方で、物流費、人件費などサービス価格の上昇を受けた値上げが拡大しています。４月からは食品４，２２５品目が値上げされ、電気、ガスの支援が打ち切られ、全てのものが相次いで値上げされており、今年は２万品目の値上げが予想されているという情報があります。

足元では物価高騰により消費が伸び悩んでおり、１月から３月期の実質ＧＤＰ成長率における民間消費支出はマイナス傾向となっています。背景には、食料品価格やエネルギー価格の高騰を受け、家計の節約志向が強まっており、景気低迷と生活困難が長期に及んでいることがあります。

また、アメリカのトランプ関税により、村内企業だけでなく、日本全体の雇用や産業が苦境に立たされます。

住民の命と暮らし、中小零細事業者を守るために国や県へ物価高騰対策を要請するとともに、本村として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用して、緊急に物価高騰対策を講じていただくよう、次の点について伺います。

まず1つ目ではありますが、低所得者に対し、米価高騰支援として1万円程度を支給。

次、学校給食の質を下げないため、学校給食食材費の物価高騰分に相当する食材費を支援。

国民健康保険税の未就学児に係る均等割額をなくすために、まずは村独自で軽減策の実施。

実質無利子・無担保で行うゼロゼロ融資の実施。

村内の介護・福祉サービス事業所などに対して、物価高騰対策のための助成。

肥料や飼料、種子などの高騰による、農家への支援。

最後に、若者の暮らし応援として、家賃助成などの実施。

以上7点について、村当局の見解をお伺いします。

○議長（古川元規） 田中住民生活課長。

○住民生活課長（田中 勝） 私のほうから、4番田村議員の質問にお答えいたします。

物価高騰対策についてであります。

本村においても、国の交付金を活用しながら、水道料金の減免のほか、給食費の補助、福祉施設等への補助等を実施してまいりました。また、各給付金についても、対象となる村民の皆様に早く給付できるように取り組んでおり、令和6年度物価高騰給付金については、135世帯分405万円及び子ども加算分の46万円の給付について、5月中に完了しております。

議員ご指摘の件の交付金事業についてであります。生活者支援もしくは事業者支援として、大きく分けて8つの項目について交付金が利用できます。

本村において、子育て世帯支援として、本定例会に補正予算として計上しております。昨年同様、交付金を給食費増額分に充当しており、内訳は小学校分として68万4,000円、中学校分として46万2,000円であります。この補助により、月額の手当料負担の増加が生じないようにしております。この財源は令和6年度の交付金を活用しております。新たに令和7年度予備費充当事業については、今現在精査しているところでございます。

議員ご提案の住民税非課税世帯への給付金、国保税の軽減策や家賃助成等については、

金額面から今回の実施は困難であります。

また、農家に対する支援については、村内の農家はほぼ稲作中心であり、昨年からの米価の上昇等により、肥料等の高騰分についても賄えている現状もあることから、実施は見送ることといたします。

学校給食については、先ほど答弁いたしましたとおり、既に対応済みであります。そのため、今回の予備費分につきましては、介護福祉事業所等の要望を聞き、費用助成について検討してまいりたいと考えておりますので、議員のご理解のほどよろしくお願い申し上げます。